



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日 東

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所
 コード番号 2216 URL <http://www.kanro.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 戸名 厚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理担当兼管理本部長 (氏名) 森本 憲治 (TEL) 03 (3385) 8811
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 平成27年8月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	9,379	0.9	△117	—	△142	—	△209	—
26年12月期第2四半期	9,293	△0.5	△89	—	△25	—	△280	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △139百万円(—%) 26年12月期第2四半期 △287百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△11.55	—
26年12月期第2四半期	△15.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	16,356	9,249	56.5
26年12月期	18,035	9,705	53.8

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 9,249百万円 26年12月期 9,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年12月期	—	6.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	9.0	220	—	180	—	80	—	4.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期2Q	19,144,505株	26年12月期	19,144,505株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	1,017,909株	26年12月期	1,017,166株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期2Q	18,126,824株	26年12月期2Q	18,129,867株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書		
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書		
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に弱さは見られたものの、政府による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境は改善され、引続き景気は緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、キャンディ業界におきましては、PB商品や新製品の積極的な投入など各メーカー間の競争は熾烈さを増す一方、原料価格の高止まりと材料・燃料価格が再び値上げ基調になるなど、メーカーの収益環境は、引続き厳しい状況となりました。

このような経営環境の下、当社グループでは、主力ブランド商品である「ピュレグミ」の大幅リニューアルを行うと共に店頭販促と連動したTVCMを投入するなど、売上の拡大を図りました。一方、主力ブランド商品の規格変更による収益の改善や製造現場での改善活動による原価低減を図り業績回復に努めました。また、更なる品質の向上を図るため、自社工場での全製造ラインへのX線検査装置の設置、グミ商品群の製造工場である朝日工場において「食品安全マネジメントシステム：FSSC22000」の認証取得を推進するなど、全社員一丸となって品質の向上を推進しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、袋キャンディは、主力ブランド商品である「健康梅のど飴」や「ボイスケアのど飴」の売上が伸長したことなどから、前年同期比2.4%の増加となりました。ポケットキャンディについては、グミ群は前年を上回ったものの、スティックのど飴群の売上減少を主因に、前年同期比0.5%の減少となりました。素材菓子は、「まるごとおいしい干し梅」の売上が減少したことなどから、前年同期比6.1%の減少となりました。この結果、第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比86百万円(0.9%)増収の93億79百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の増加と売上原価率の減少により、前年同期比42百万円(1.1%)増益の40億70百万円となりました。営業損益は、物流費の増加などにより、前年同期比28百万円減益の1億17百万円の損失となりました。経常損益は、朝日工場建設に伴う、ものづくり産業応援助成金70百万円の営業外収益が前年までで終了したこともあり、前年同期比1億17百万円減益の1億42百万円の損失となりました。四半期純損益は、前年に繰延税金資産の一部取崩しに伴い1億67百万円を法人税等調整額に計上していたこともあり、前年同期比71百万円損失減少の2億9百万円の損失となりました。なお、当第2四半期連結累計期間においても、平成28年12月期より適用となる法人税率引下げ等による繰延税金資産の一部取崩しに伴い、25百万円を法人税等調整額に計上しております。

また、平成27年8月6日付「組織一部変更のお知らせ」のとおり、この度、多方面に渡って事業性を確認してきた新規分野において、採算の取れない事業を中止し、それに伴う組織変更を行います。事業の選択と集中を行い、経営資源を当社の中核事業（国内キャンディ事業）に振り向けることで、業績の早期回復を目指す所存です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億79百万円(9.3%)減少し163億56百万円となりました。これは主に有形固定資産が1億75百万円増加しましたが、現金及び預金が10億57百万円、売上債権が9億36百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ12億23百万円(14.7%)減少し71億6百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が2億42百万円増加しましたが、仕入債務が1億55百万円、短期借入金が11億円、未払金が1億69百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億56百万円(4.7%)減少し92億49百万円となりました。これは主に退職給付に関する会計基準等の改正に伴う期首利益剰余金の減少2億7百万円、四半期純損失2億9百万円、配当金1億8百万円の支払によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降につきましては、既に市場で高評価を頂いている主力ブランドに販売を集中させることにより売上拡大を図ると共に、事業の選択と集中、また全社的なコストダウン対策を実施して参ります。これら効果を勘案し、平成27年12月期の通期連結業績予想につきましては、前回公表と変わらずとしております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が207,556千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009,758	951,768
受取手形及び売掛金	4,760,843	3,824,564
商品及び製品	522,224	511,249
仕掛品	5,929	21,415
原材料及び貯蔵品	202,523	192,586
その他	389,529	495,977
流動資産合計	7,890,808	5,997,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,123,051	8,562,301
減価償却累計額	△4,720,947	△4,844,922
建物及び構築物(純額)	3,402,104	3,717,378
機械装置及び運搬具	12,531,783	12,330,731
減価償却累計額	△9,204,076	△9,145,835
機械装置及び運搬具(純額)	3,327,706	3,184,896
土地	2,110,444	2,110,444
建設仮勘定	253,127	199,643
その他	997,643	1,020,559
減価償却累計額	△840,430	△807,298
その他(純額)	157,213	213,261
有形固定資産合計	9,250,596	9,425,625
無形固定資産	154,173	150,438
投資その他の資産		
投資有価証券	470,005	531,893
その他	270,061	250,713
投資その他の資産合計	740,066	782,607
固定資産合計	10,144,836	10,358,670
資産合計	18,035,645	16,356,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,400,535	1,245,115
短期借入金	2,700,000	1,600,000
未払金	779,810	610,250
未払費用	1,392,374	1,476,655
未払法人税等	28,595	40,494
賞与引当金	122,077	71,773
その他	208,976	120,370
流動負債合計	6,632,370	5,164,658
固定負債		
退職給付に係る負債	1,559,814	1,802,580
役員退職慰労引当金	76,800	57,410
その他	61,057	82,327
固定負債合計	1,697,671	1,942,318
負債合計	8,330,042	7,106,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,532,550
利益剰余金	4,620,994	4,095,275
自己株式	△332,098	△332,423
株主資本合計	9,685,696	9,159,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,283	166,719
退職給付に係る調整累計額	△99,378	△77,115
その他の包括利益累計額合計	19,905	89,604
純資産合計	9,705,602	9,249,256
負債純資産合計	18,035,645	16,356,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,293,040	9,379,790
売上原価	5,265,460	5,309,640
売上総利益	4,027,579	4,070,150
販売費及び一般管理費	4,116,976	4,187,569
営業損失(△)	△89,396	△117,419
営業外収益		
受取利息	181	489
受取配当金	5,753	6,712
助成金収入	70,000	—
売電収入	—	2,176
その他	13,542	7,318
営業外収益合計	89,476	16,696
営業外費用		
支払利息	5,712	6,561
退職給付費用	15,747	15,726
売電費用	—	1,123
その他	3,706	18,604
営業外費用合計	25,166	42,015
経常損失(△)	△25,086	△142,739
特別利益		
固定資産売却益	—	250
特別利益合計	—	250
特別損失		
固定資産除却損	1,941	3,571
減損損失	66,523	8,789
特別損失合計	68,464	12,360
税金等調整前四半期純損失(△)	△93,550	△154,850
法人税、住民税及び事業税	18,157	29,688
法人税等調整額	169,113	24,859
法人税等合計	187,271	54,548
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△280,822	△209,398
四半期純損失(△)	△280,822	△209,398

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△280,822	△209,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,471	47,435
退職給付に係る調整額	—	22,263
その他の包括利益合計	△6,471	69,698
四半期包括利益	△287,293	△139,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△287,293	△139,699

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。